

自主防災組織に係る現状と評価について

1 自主防災組織について

(1) 法的な位置づけ

◎災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）

（基本理念）

第 2 条の 2 災害対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われるものとする。

（1） 省略

（2）国、地方公共団体及びその他の公共機関の適切な役割分担及び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織（住民の隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。）その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること。

（3）～（6） 省略

(2) 自主防災組織に求められていること

「共助」の中核となる組織

災害時：避難の呼びかけ・誘導、救出・救助、初期消火、避難所の運営 など
平常時：防災知識の普及・啓発、地域の災害危険の把握、防災訓練 など

2 自主防災組織結成数

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
自主防災組織 結成数	279	278	277	274	277
(参考) 全町内会数	318	316	314	311	311

※令和 7 年度は、9 月 30 日現在。

3 自主防災組織等に対する市の施策

(1) 自主防災組織活性化事業

○自主防災組織補助（H9年度～）

（自主防災組織の育成・活性化、地域防災力の向上）

資機材整備	防災用資機材の整備を行うための購入費、保有機材の修繕費
防災活動	訓練及び啓発等の活動並びに避難行動要支援者の避難支援等に要する経費

年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
予算額		7,187,000	7,096,000	7,800,000	8,100,000	8,120,000
資機材	件数	31	27	20	22	14
	実績額	7,036,000	7,008,000	7,588,000	5,510,000	2,606,000
防災活動	件数	8	4	8	9	9
	実績額	49,000	50,000	117,000	191,000	174,000
実績額合計		7,085,000	7,058,000	7,705,000	5,701,000	2,780,000

※令和7年度は、9月30日現在。

○防災士育成補助（H28年度～）

（自主防災組織の活性化、防災リーダーの育成、地域防災力の向上）

資格取得	防災士資格の取得に係る経費 （テキスト代、受講料、受験料、登録料等）
------	---------------------------------------

令和7年3月末までの本制度活用者数（平成28～令和6年度） 41人

(2) 防災及び災害関係事業

出前講座（防災講話／訓練）の実施

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
実施回数(回)	89	85	92	101	70
参加者数(人)	4,820	4,688	6,827	7,778	3,011

※令和7年度は、9月30日現在。

4 これまでの事業に対する評価

○事業費補助を活用した資機材整備は一定の目的を達成

○今後は、より実効性を高めた活動が重要